

ひこね 市議会だより



議会報告会を開催しました

第23回 平成30年1月16日（火）

第24回 平成30年1月21日（日）

平成30年2月定例会（2月26日～3月22日）

- 2月臨時会で決まったこと… 2、3
- 2月定例会で決まったこと… 4～8
- 代表質問 …………… 9～11
- 個人質問 …………… 12～20
- お知らせ …………… 21～24

2月14日に開催した2月臨時会の結果についてお知らせします。

決議案1件を原案のとおり可決しました。

また、決議案に対する修正案1件を否決しました。

2月臨時会の結果

決議案を賛成多数で可決しました

市庁舎耐震補強・増築・改修工事の工事請負契約につき、地方自治法第100条の規定による事務の調査をするための特別委員会を設置する決議

1 調査事項

本議会は、地方自治法第100条第1項の規定により、次の事項について調査するものとする。

- (1) 市庁舎耐震補強・増築・改修工事の工事請負契約にかかる地方自治法施行令違反について
- (2) 市庁舎耐震補強・増築・改修工事の工事請負契約に関する疑惑について

2 特別委員会の設置

本調査は、地方自治法第109条および委員会条例第6条の規定により、委員12人からなる市庁舎耐震補強・増築・改修工事にかかる工事請負契約に関する調査特別委員会を設置してこれに付託するものとする。

3 調査権限

本議会は1に掲げる事項の調査を行うため、地方自治法第100条第1項および同法第98条第1項の権限を上記特別委員会に委任する。

4 調査期限

上記特別委員会は、1に掲げる調査が終了するまで閉会中もなお調査を行うことができる。

5 調査経費

本調査に要する経費は、本年度においては、50万円以内とする。

以上決議する。

平成30年（2018年）2月14日

2月臨時会 議案の審議結果

(○：賛成 ●：反対 —：議長 欠：欠席)

項目	番号	件名	結果	辻 真理子	獅 山向洋	北 川元気	谷 口典隆	夏 川嘉一郎	小 川喜三郎	赤 井康彦	安 藤博	八 木嘉之	矢 吹安子	奥 野嘉己	野 村博雄	小 菅雅至	和 田一繁	上 杉正敏	中 野正剛	山 内善男	山 田多津子	杉 原祥浩	長 崎任男	安 澤勝	安 居正倫	西 川正義	馬 場和子
決議案	1	市庁舎耐震補強・増築・改修工事の工事請負契約につき、地方自治法第100条の規定による事務の調査をするための特別委員会を設置する決議案	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	—	○	●	○	○	○	○	欠	●	●	○	○	○	○	○	○
決議案第1号の修正案		市庁舎耐震補強・増築・改修工事の工事請負契約につき、地方自治法第100条の規定による事務の調査をするための特別委員会を設置する決議案に対する修正案	否決	○	○	○	●	●	●	●	●	—	●	○	●	●	●	●	欠	○	○	●	●	●	●	●	●



百条委員会を設置

市庁舎耐震補強・増築・改修工事にかかる工事請負契約に関する調査特別委員会を設置

決議案第1号を可決したことを受け、市庁舎耐震補強・増築・改修工事にかかる工事請負契約に関する調査を行うため、12名の議員で構成する特別委員会を設置しました。

市庁舎耐震補強・増築・改修工事の工事請負契約にかかる地方自治法施行令違反等について追及し、真相を究明します。

委 員 ※◎＝委員長 ○＝副委員長

◎西川 正義 ○安藤 博

野村 博雄 杉原 祥浩 上杉 正敏 山内 善男 北川 元気

夏川嘉一郎 長崎 任男 和田 一繁 辻 真理子 小川喜三郎

？(ハテナ)

百条委員会とは？

- ・地方自治法第100条に基づき、地方議会が自治体の事務について調査するため、議会の議決を経て設置する委員会のことです。
- ・委員会には調査権があり、関係者の出頭と証言、記録の提出を請求することができます。
- ・正当な理由なく関係者が出頭、証言、記録の提出を拒否したときは禁錮または罰金に処することができます。また、宣誓した関係人が虚偽の陳述をした場合は、3ヵ月以上5年以下の禁錮に処せられることがあります。

2月定例会で

次年度の調査経費に関する決議案を全会一致で可決しました

市庁舎耐震補強・増築・改修工事にかかる工事請負契約に関する調査特別委員会の調査経費に関する決議

市庁舎耐震補強・増築・改修工事にかかる工事請負契約に関する調査特別委員会において審査中の事件を引き続き調査するため、地方自治法第100条第11項の規定により、平成30年度の調査経費を下記のとおり定める。

記

1 調査経費

調査に要する経費は、平成30年度においては、100万円以内とする。

以上決議する。

平成30年（2018年）3月22日

3月22日に閉会した2月定例会の結果についてお知らせします。

一般会計補正予算案など予算関係17件、条例関係18件、その他議案5件を審査し、予算1件は修正可決、その他は原案のとおり可決および同意しました。

また、請願2件を採択し、修正案・決議案1件・意見書案3件を可決、会議案1件を否決、なお、修正可決された議案は同日に再議に付され、再議を先の議決のとおり決定としました。

2月 定例会の結果

JR稲枝駅周辺整備事業

1億4,305万2千円

JR稲枝駅の西口広場および東口駐車場整備を行い、稲枝駅の利便性の向上を図るための経費です。



▲稲枝駅東口



▲稲枝駅西口

放課後児童クラブ整備事業

9,017万9千円

年々増加する利用希望者を受け入れるため、河瀬小学校放課後児童クラブの専用棟を新たに1棟（第2放課後児童クラブ）建設するための経費です。

議会ICT化推進事業

311万円

タブレット端末を導入し、議会運営の効率化、迅速化を図るための経費です。

予算常任委員会

議案第1号平成30年度（2018年度）
彦根市一般会計予算を否決

予算常任委員会は、3月9日、12日、13日、19日に委員会を開催し、17件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

・議案第1号、議案第2号、議案第3号、議案第4号
議案第5号、議案第6号、議案第7号、議案第8号
議案第9号、議案第32号、議案第33号、議案第34号
議案第35号、議案第36号、議案第37号、議案第38号
議案第39号

【主な内容】

○議案第1号 質疑

Q 金亀公園整備事業と荒神山公園整備事業をなぜ今実施するのか。

A 国体開催に向けて金亀公園を多目的グラウンドにするため、予算化した。

Q シティプロモーション事業の中身は。
A 市長直轄事業として、次長級の職員をトップに、国際交流事業や世界遺産登録に係る業務を推進する。

○議案第1号 討論

反対 百条委員会を設置し、真相究明に動き出したにも関わらず建設会社への支払いの予算計上は論外である。また、山根副市長が四月以降も特別顧問として市政全般に関わることはおかしい。これらの理由により反対する。

【結果】

・議案第1号は否決。それ以外は原案のとおり可決

企画総務消防常任委員会

議案第12号彦根市事務分掌条例の
一部を改正する条例案を否決

企画総務消防常任委員会は、3月14日に委員会を開催し、6件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

・議案第12号、議案第13号、議案第14号
議案第15号、議案第19号、議案第26号

【主な内容】

○議案第12号 質疑

Q 市長直轄組織を置く目的は何か。

A 本市の国際化を大きな目標に掲げ、世界遺産登録を目指す都市にふさわしいまちづくりを推進していくために必要な事務を集約するため。

Q 市長直轄組織の事務とは。

A シティプロモーションの推進と国際交流、彦根城世界遺産登録の推進に係る総合調整、また、秘書および渉外と広報事務を担当する。

Q 市長直轄組織の長は誰か。

A 市長をトップとして、次長級を配置する。

Q 山根副市長が特別顧問になっても、これまでのとおり世界遺産を推進するのか。
A 世界遺産も含めて市政全般のアドバイスをいただく、市長直轄の特別顧問となる。

○議案第1号 討論

反対 実務の責任者が次長級であり組織運営上、問題であると考ええる。また、山根特別顧問の位置づけが理解できない。

【結果】

・議案第12号は否決。それ以外は原案のとおり可決

福祉病院教育常任委員会

付託議案3件は全会一致で
4件は賛成多数で7議案すべて可決

福祉病院教育常任委員会は、3月15日に委員会を開催し、7件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

・議案第10号、議案第11号、議案第17号、議案第20号
議案第21号、議案第23号、議案第24号

【主な内容】

○議案第10号 質疑

Q 伝統的建造物群保存地区の現状確認は行われているのか。

A 現状確認はすでに実施済み。

○議案第23号 質疑

Q 介護保険料の負担軽減のためにも基金を取り崩すことや一般会計からの繰り入れもすべきでは。

A 特別会計は独立採算性が原則である。給付の抑制のための努力をしていく。

○議案第24号 質疑

Q 指定地域密着型サービスに関して、オペレーターの役割と兼任の有無は。

A 利用者からの要請等を受ける役割で兼任は可能。事業所判断によるものであり利用者への影響も大きいことから基準が必要では。

A 利用者へのサービス確保が前提で進めている。

○議案第21号 討論

反対 デイサービスセンター利用料金に関して、国の制度変更によるものであるが、利用者の抑制につながる懸念が大きいことから反対する。

【結果】

・議案はいずれも原案のとおり可決

市民産業建設常任委員会

主要農作物種子法に代わる公共品種を守る
新しい法律をつくることを求める請願を採択

市民産業建設常任委員会は、3月16日に委員会を開催し、8件の議案と2件の請願について慎重に審査しました。

【審査】

・議案第16号、議案第18号、議案第22号
・議案第25号、議案第27号、議案第28号
・議案第29号、議案第30号
・請願第1号、請願第2号

【主な内容】

○議案第22号 質疑

Q 出産一時金の支給対象を被保険者や配偶者から世帯主に変更された理由は。

A 保険料の負担は世帯主であり、実情に合わせて改正をした。

○議案第30号 質疑

Q 設計者はどういった経緯で選定されたのか。

A 既存駅舎との一体的な構造検討が必要であり、駅を熟知し、JRとの協議も円滑に進める事ができるJRコンサルタンツ株式会社を選定した。

○請願第1号 質疑

Q 主要農作物種子法を廃止とされた理由は。

A 国が管理する仕組みが民間の品種開発意欲を阻害しているとしたため。

【結果】

・議案ならびに請願はいずれも原案のとおり可決・採択

議会改革特別委員会

議員の災害時行動マニュアル策定を進める

1月31日に開催の委員会では、先進地視察を行った茨城県取手市ならびに埼玉県春日部市の取組を参考にしながら、本市議会独自のマニュアル策定について協議検討を行った。委員からは、地震や台風だけでなく積雪時にも対応可能な彦根の実情に即したマニュアルづくりが急務といった意見や、マニュアル策定にとどまらず招集訓練のような実践的取組を実施すべき、指示命令系統が明らかにされれば議員としての行動や役割も明確になる等の意見があった。このことから、災害発生時に議員がとるべき行動や独自の組織を立ち上げるためのマニュアル策定を先進地の取組を参考にし、市長部局との協議も踏まえ、早急に策定することとした。

また、政務活動費について、現在の手引きが領収書公開を想定したものでないことから、手引きを改め、実情に即した内容に修正することとした。



2月定例会 議案の審議結果

会期：2月26日～3月22日

■全員賛成で可決・同意・採択した議案等

項目	番号	件名
議案	3	平成30年度(2018年度)彦根市下水道事業特別会計予算
	4	平成30年度(2018年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計予算
	5	平成30年度(2018年度)彦根市農業集落排水事業特別会計予算
	7	平成30年度(2018年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計予算
	8	平成30年度(2018年度)彦根市病院事業会計予算
	9	平成30年度(2018年度)彦根市水道事業会計予算
	10	彦根市河原町芹町地区伝統的建造物群保存地区内における建築基準法の制限の緩和に関する条例案
	13	彦根市個人情報保護条例および彦根市情報公開条例の一部を改正する条例案
	14	彦根市副市長定数条例の一部を改正する条例案
	15	彦根市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
	16	彦根市国民健康保険財政調整基金の設置、管理および処分に関する条例の一部を改正する条例案
	17	彦根市手数料条例の一部を改正する条例案
	18	彦根市建築確認等に関する手数料条例の一部を改正する条例案
	19	彦根市消防に関する手数料条例の一部を改正する条例案
	20	彦根市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例案
	22	彦根市国民健康保険条例の一部を改正する条例案
	25	彦根市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例案
	26	彦根市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案
	27	彦根市公共施設等整備基金の設置、管理および処分に 関する条例を廃止する条例案
	28	訴えの提起につき議決を求めることについて
	29	市道路線の廃止および認定につき議決を求めることについて
	30	工事請負契約の締結につき議決を求めることについて
	31	彦根市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて

項目	番号	件名
	33	平成29年度(2017年度)彦根市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
	34	平成29年度(2017年度)彦根市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
	35	平成29年度(2017年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計補正予算(第1号)
	36	平成29年度(2017年度)彦根市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
	37	平成29年度(2017年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
	38	平成29年度(2017年度)彦根市病院事業会計補正予算(第3号)
	39	平成29年度(2017年度)彦根市水道事業会計補正予算(第2号)
	1	主要農作物種子法に代わる公共品種を守る新しい法律をつくることを求める請願
	2	農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願
決議案	2	市庁舎耐震補強・増築・改修工事にかかる工事請負契約に関する調査特別委員会の調査経費に関する決議案
意見書案	1	北方領土問題の解決促進を求める意見書案
	2	主要農作物種子法に代わる公共品種を守る新しい法律をつくることを求める意見書案
	3	農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書案

■議会に提出された報告

項目	番号	件名
報告	1	損害賠償の額の決定について
	2	和解および損害賠償の額の決定について
	3	損害賠償の額の決定について
	4~7	督促異議の申立てのあった支払督促の申立てに係る訴えの提起について
	8	訴えの提起とみなされた支払督促の申立てに係る請求につき和解をすることについて

■賛否が分かれた議案等

(○：賛成 ●：反対 一：議長 欠：欠席)

項目	番号	件名	結果	辻	山	北	谷	夏	小	赤	安	八	矢	奥	野	小	和	上	中	山	山	杉	長	安	西	馬
				眞	向	元	典	嘉	喜	康	博	嘉	安	嘉	博	雅	一	正	正	善	多	任	勝	正	正	和
				理	洋	気	隆	一	三	彦											津	男		倫	義	
				子				郎	郎												子					
議案	1	平成30年度(2018年度)彦根市一般会計予算	修正可決	●	●	●	●	○	○	○	欠	一	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
修正案		平成30年度(2018年度)彦根市一般会計予算に対する修正案	可決	●	●	●	●	○	○	○	欠	一	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
再議		議案第1号平成30年度(2018年度)彦根市一般会計予算再議	先の議決のとおり決定	●	●	●	●	○	○	○	欠	一	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
議案	2	平成30年度(2018年度)彦根市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	一	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	6	平成30年度(2018年度)彦根市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	一	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	11	彦根市指定居宅介護支援等の事業の人員および運営に関する基準等を定める条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	一	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	12	彦根市事務分掌条例の一部を改正する条例案	可決	●	●	●	●	○	○	○	欠	一	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	21	彦根市デイサービスセンター等の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	一	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	23	彦根市介護保険条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	一	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	24	彦根市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	一	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	32	平成29年度(2017年度)彦根市一般会計補正予算(第9号)	可決	●	●	●	●	○	○	○	欠	一	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
会議案	40	彦根市副市長の選任につき同意を求めることについて	同意	●	●	●	●	○	○	○	欠	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	1	彦根市民体育センターの設置および管理に関する条例を廃止する条例の一部を改正する条例案	否決	○	○	○	●	●	●	●	欠	一	●	○	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●





質問者
長崎 任男議員

公 政 会

Q 投資的事業実施に
ついての対策は

A 事業展開について適切に
判断する

Q 実質公債費比率は、前年度比0.1ポイント改善して7.9%となったものの、今後は、大型事業の財源として多額の市債を発行しなければならず、次期決算以降は増加の見込みであり、非常に厳しいことが予想されるため、義務的経費以外の市単独や投資的事業の実施について総合的に判断していくとされているが、何を、どのようにして、対策を立てようとしているのか。

A 義務的経費以外の市単独事業に関しては、コンサルティングによる調査・分析を行い「働き方・業務改革」を推し進め、事業の廃止や縮小など抜本的に見直しをする所存である。投資的事業の実施にあたっては、事業の緊急性、投資効果、交付税措置など、後年度負担を軽減するため検証するのはもちろんのこと、事業展開について適切に判断していく。



▲彦根市の一般会計予算案を家計に例えた場合

Q 稲枝駅西側開発の
事業着手の日程は

A 都市計画決定後に
速やかに着手する

Q すでに時間と労力、経費を費やしている稲枝駅西側地区の開発は、都市計画マスタープランの地区計画で行うことが「彦根市の方針」だと誰もが理解するところである。そんな中で都市計画公園については、市議会においても、設置する旨の答弁がなされているが、いつ都市計画決定されて、事業着手はいつされるのか、具体的な日程を示すよう求める。

A 稲枝駅西側開発における都市計画公園の都市計画決定については、開発実現のため都市計画公園の位置や範囲などを地域や開発業者と協議調整し考えていくことが必要であると考えている。その見極めができたならば、遅滞なく都市計画決定について進めていく。現在は、公園の基本構想を検討しているところだが、都市計画決定後には、速やかに事業着手していく。



▲開発が待たれる稲枝駅西側地区

その他の質問

- ・本庁舎耐震補強・増築・改修工事について
- ・シティプロモーション推進室について
- ・新ごみ処理施設候補地選定について



質問者
小川 喜三郎議員

夢みらい

Q 耐震化整備事業の
市長の責任は

A 最高責任者として
責任痛感している

Q 誤った情報により議決をさせて行政と議会との関係を損なう結果となったが市長の責任を問う。

見積書の額から到底契約締結できる額ではないと判断できなかったのか、他の職員から契約締結は困難との意見はなかったのか、あっても無視したのか。市民の方々から工事はどうなるのか心配の声がある。現在の工事の進捗と、地方自治法施行令違反とされている工事請負契約は有効かを問う。

A 審議時点では正当な契約と認識。事実と異なる答弁は最高責任者として反省し給料を減額したい。

入札が不調になり締結は困難との見方もあったが再入札では工期が遅れるなど説明ができないためこの事態を招いた。職員が意見を言えない環境とは考えていない。増築棟は土壌調査中だが、既存庁舎の工事は進めている。違反であつても効力に影響なく、変更が口頭でも民法上契約は有効である。



▲庁舎耐震化の風景

Q 副市長の選任同意案
提案ないが

A 新しい副市長
今回提案見送る

Q 副市長の2名体制を1名にする提案は、市長のこれまでの考えを否定する内容となっている。市長が2人体制にしたが、行政課題は解決したのか。3月で任期が切れる山根副市長の選任同意が提案されていないのはなぜか。また、3人の特別顧問に山根副市長は含まれていると理解してよいのか、もし、含まれていないのであれば今後の副市長の選任はどのようにされる考えか。

A 副市長の2名体制は、新たな重要かつ大規模な事業課題を控え、強力に推進するための対応。個々の事業内容の充実や進展が図られ、一定成果は得られた。

山根副市長には彦根城世界遺産登録を含む文化財保護や行政・法律上の諸課題解決など特別顧問として活躍願う。新しい副市長の選任は現在選考しており、適任の方が見つければ、議会に選任同意を求める。



▲議場での副市長の席

閉会日に議案第40号として副市長の選任同意議案が追加提案され、同意されました。

・平成30年度予算編成の考え
・彦根市の交通対策
・彦根市立病院新改革プランの進捗状況と今後の展望

その他の質問



質問者
北川 元気議員

無 所 属

Q 裏合意に関わった人物は誰か

A 川嶋前副市長と
都市建設部長の2名

Q 市庁舎耐震化工事の契約では、市と工事業者との間で裏合意があったことが発覚し、様々な疑惑が生じる事態となっているが、この裏合意に関わった人物は誰か。また、大久保市長は裏合意に関与していたのか。

A 本件を随意契約とすることについては5月19日に協議されており、出席していたのは、川嶋前副市長、企画振興部長、総務部長、都市建設部長の4名だが、当初の仕様から、外構・備品・空調の各工事を別途工事として取り止めることに直接的に関わったのは、川嶋前副市長、都市建設部長の2名。また、本件の入札および見積合せの結果を受けて、仮

契約締結の決裁をしているが、仕様が変更されたことを確認できる資料が添付されておらず、内容を知り得なかったため、市長は裏合意に関与していない。

結果を受けて、仮



▲現在の市役所本庁舎

Q 彦根市の財政は健全か

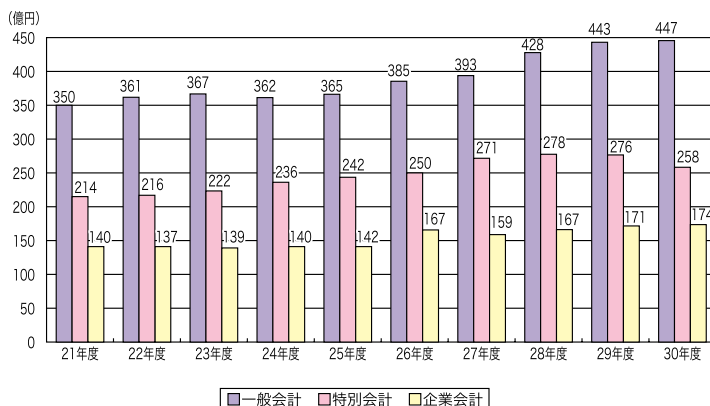
A 財政調整基金は
残高2億円で枯渇

Q 大久保市政5度目の予算編成となる平成30年度当初予算で、一般会計は過去最大の予算規模であった前年度を0.9%上回り、約447億円と過去最大をさらに更新した。また、財政調整基金は、残り2億円と枯渇状態である。これらについて、市の見解は。

A 大久保市長就任以降の平成26年度から平成30年度の5年間で、大型の投資事業が連続していることに伴って、当初予算額は385億円から447億円へと62億円の大増となっており、

予算規模が毎年膨らんでいることは認識している。また、財政調整基金を23億円取り崩して予算を編成しており、平成30年度末残高は2億円にまで落ち込む。同基金は、財源不足を調整する目的の基金であり、不測の事態に備えて一定の保持は必要と認識している。

必要と認識している。



▲彦根市当初予算の推移

その他の質問

- ・ 大久保市政のトップマネジメントについて
- ・ 新ごみ処理施設について
- ・ 子どもの貧困対策計画について

市政を
ただす!

2月定例会個人質問

16人の議員が、市政に対する個人質問を行いました

各議員が決める

質問の内容は、議案に限らず市政全般から議員個人が決めます。

制限時間は30分

議員1人あたりの発言時間は30分です。一問一答方式で行い、答弁は市長や各部長等が行います。

動画で見る

市議会のホームページから、個人質問等の様子をライブ・録画中継で見ることができます。

Q 彦根市の中小河川での低コストの水位計設置の必要性は。
A 現在のところ、本市においては、水位周知河川（流域面積が50平方キロ以上200平方キロ未満）以外には水位計が必要となる中小河川はないものと判断しているが、今後、県が設置している各圏域の大規模氾濫減災協議会において県とともに議論、検討していく。

Q 流木対策として、中小河川上流に流木捕捉工の設置を。
A 堰堤などの施設整備を進める際は、土砂・流木対策を併せて実施していくことを基本にしており、堰堤そのものに流木捕捉機能が備わっているため、より捕捉効果の高い流木捕捉工等の設置にあたっては、溪流の荒廃状況や下流氾濫域への影響を考慮し、県により実施される。



中野 正剛議員



大規模氾濫減災協議会で
検討する



彦根市の中小河川に
防災・減災対策を



▲早川中流の氾濫

その他の質問

- ・マタニティパスについて
- ・ミュージアム展示ガイドアプリ「ポケット学芸員」について

個人質問



赤井 康彦議員

Q 南彦根駅の1日の乗降客数は、市内JR駅の中で彦根駅に次いで2番目の5500人であり、長浜駅や米原駅よりも多い乗降客数となっている。

駅近くに新市民体育センターが建設される中で駅利用者も増加していくと予想される。このような状況下で市内JR停車駅の中で唯一エスカレーター未設置であり、これから利用者の増加や公平性の観点からも南彦根駅にエスカレーター設置をすべきであるがいかがか。

A 駅舎とロータリーに及ぶ大規模な改修が必要になることから、将来駅舎全体を改築する際にあわせて設置が適切と考え、現時点では困難である。

Q 公平性の観点からも考えるべきでJRに要望していくべきである。

A JRに要望していく。



▲エスカレーター設置のないJR南彦根駅



南彦根駅にエスカレーター設置を



JRに要望していく

その他の質問

- ・水産の特産品開発を今年のシティマラソンは
- ・スイミングセンター建設に対する考えは



和田 一繁議員

Q 市庁舎前の工事用パネルの有効活用は。

A 市役所周辺の小学校・中学校に声を掛け、児童や生徒が描いた絵を掲示する予定をしている。現在、春の観光シーズンに向けて、各学校から提供していただいた絵をラミネート加工するために、専門業者に発注する準備をしている。

Q JR彦根駅改札口正面の観光案内板設置に関するJR彦根駅との契約行為は。

A これまでは、看板の設置における書面による契約行為等はなく、口頭によるものであったが、今回の内容の変更を機に、JR側の所定の手続により、当該看板の設置に係る書面による事務手続を整える。



▲市庁舎前の工事用パネル（3月7日現在）



市庁舎前の工事用パネルの有効活用は



児童や生徒が描いた絵を掲示する予定

その他の質問

- ・彦根市の観光行政の姿勢を問う
- ・世界遺産登録に向けた意見交換・応援1000人委員会について



奥野 嘉己議員



彦根市の抱える多くの課題に関して



それぞれに対応。
不祥事については陳謝

Q 新ゴミ処理施設建設候補地選定に伴う議会の対応への考えは。

A 慎重審議を尽くしていく。

Q 市民体育センター代替施設は十分に確保できたのか。

A どの程度確保できたかを示すことは難しい。

Q 県議事録では彦根市が県に対し廃止提案をしていたが、体育センター廃止は世界遺産推進の影響なのか。

A 世界遺産推進とは関係ない。

Q 体育センターの補償契約書の内容では城北小幼が3月末で廃校園と読めてしまう。

A 県と公文書の修正が必要ではある確認はできている。

Q 本庁舎工事の法律違反は。不適切行為であり陳謝する。

Q 百条委員会設置は市長信任に疑問が出たためでは。

A 大変重く受け止めている。



▲市民体育センター

その他の質問

- ・投票率改善について（送迎バス・タクシー運行は可能か）
- ・観光パンフレット発行の前倒しについて



夏川嘉一郎議員



高未婚率解消のための諸施策検討について



婚活事業は1市4町連携の中で実施中

Q 「未婚率上昇」がニュースになっている。この問題は急速に進む少子高齢化に拍車をかけるもの、本市としても全力で取り組むべき重要課題と考える。先ず、当局に取組状況を伺いたい。

A 昨年までは本市単独で、本年度からは1市4町の広域での委託事業として計5回、「婚活事業」に取り組んでいる。

Q 集団見合いが苦手な若者も多いはず、この点の対策は。

A 出会い場の提供が基本だが今後の検討課題と考えている。

Q 民間委託で全てよしとすべきではなく、本市の中央研究センター的役割が必要と考えるが見解は。

A 委託事業とすることで市が直接関わる事業としての意味合いが強まる。事業内容は1市4町で検討し、委託元として主体的に指示していきたい。



▲婚活イメージ

その他の質問

- ・荒神山一帯の環境保全強化および、地域活性化推進について
- ・健康社会実現とウォーキングについて

個人質問



谷口 典隆議員

Q 現市民体育センター閉館後4年間の代替施設について

教育部長は、12月定例会において「市立施設以外の施設でも、より多くの機会で利用できる様に関係団体、企業等へ協力をお願いしている」との見解を示しているにも関わらず、市民への情報提供では一覧表をホームページ上に掲載しているだけである。不十分ではないのか。

A 調整したが一覧表のみの掲載となった。

Q このような内容の情報提供で調整したと言えるのか。

A 結果的にそういうことになってしまった。

Q 利用者の利便性を考慮して保健体育課が窓口となつてすべての代替施設の空き状況や借用管理を一元化するべきではないか。

A 一元管理はできない。



体育センター代替施設の
情報提供が不十分



調整したが結果的に
この様になってしまった

No.	名称	施設名	種別	住所	電話番号
1	津田町	津田町市民体育館	体育館	津田町市民体育館300-2	0749-42-4841
2	津田町	津田町運動公園体育館	体育館	津田町運動公園3013-7	0749-42-7114
3	＝	津田町スポーツセンター	体育館	津田町運動公園300	0749-37-3383
4	津田町	津田町スポーツセンター(旧津田町体育館)	体育館	大上郡津田町下郷147	0749-25-2558
5	津田町	津田町市民体育センター	アリーナ	大上郡津田町300	0749-48-1826
6	＝	津田町市民体育センター	アリーナ	大上郡津田町305-2	0749-48-1825
7	＝	津田町スポーツセンター	アリーナ	大上郡津田町300-5	0749-47-1326
8	津田町	津田町市民体育館	体育館	津田町市民体育館1200	0749-83-8888
9	＝	津田町市民体育館	体育館	津田町市民体育館1478	0749-72-2548
10	＝	津田町市民体育館	体育館	津田町市民体育館1200	0749-84-1444
11	＝	津田町市民体育館	体育館	津田町市民体育館1200	0749-74-3383
12	＝	津田町市民体育館	体育館	津田町市民体育館1200	0749-74-3383

▲ホームページに掲載されている代替施設一覧

その他の質問

- ・平成30年に流鏝馬を実施しない理由は
- ・スペインとの交流は市長の個人的理由か
- ・本庁舎耐震化裏合意に係る市長の責任は



山内 善男議員

Q 公共下水道未整備地域で合併浄化槽設置補助の条件は。

A 7年以上、下水道整備が見込まれない地域等で最高51万円(表参照)の補助がある。

Q H30年度から海瀬町は工事が始まるが、補助がなくなつてから最長で14年目になると公共下水道がくる。肥田町は推定で最長19年目となるが、あまりにも補助打ち切りが早すぎたのではないか。公平なサービス提供に反している。公共下水道への接続時、浄化槽の撤去費用の一部補助等の救済策を求めるが見解は。

A 特別な救済策はない。浄化槽設置による水洗化はリフォーム補助の対象となる。

Q 工事負担金も松原のセンター近くは安く、河瀬、稲枝と遠いほど高額負担となる。この制度も不公平では。

A 条例に基づいている。



浄化槽の補助打ち切りが
早すぎた地域へ救済を



救済は考えていない。
リフォーム制度は可能

▼合併浄化槽補助金額

人 槽 区 分	限 度 額
5人槽	33.0万円
6～7人槽	41.1万円
8～50人槽	51.9万円

その他の質問

- ・市長は憲法九条を守る姿勢の表明を
- ・農地中間管理機構經由の未整備地域、農家負担なしの基盤整備事業の支援を



獅山 向洋議員

Q 教育長に質問する。

教育長は、代替施設を提供しないまま市民体育センターを廃止してもかまわないと思っているのか。

A 代替施設を全く提供しないまま市民体育センターを廃止してもかまわないとは考えていない。

Q 一部分の代替施設の提供でよいと考えているのか。

A 42大会の会場、87日分の市立小中学校体育館を提供している。その他も紹介している。提供しないままとは考えていない。

Q 提供した代替施設は、市民体育センターの何%分と考

A これまでの使用団体に対して何%分になるかを算出することはできない。



市民体育センターの代替施設を提供したのか



全く提供しないで廃止するとは考えていない



▲市民体育センター

その他の質問

・庁舎耐震化事業における地方自治法施行令違反について



矢吹 安子議員

Q 平成29年6月に地方自治法等の一部を改正する法律が公布。議会選出の監査委員選任の義務付けが緩和されたことへの対応は。

A 監査委員の見解や議会の意向の尊重と、議選監査委員が望ましいと人事課に伝えた。

Q 市長の描かれる「望ましい監査の在り方」とは。

A 市の財務管理や行政運営等に関して優れた識見を有する方の専門性と、幅広い知識と経験を有され、市民の信任を得て選出された議員の方による市民目線の監査が大切であると考えている。また代表

Q 監査委員の見解とも合致する。

A 監査基準の策定は。

A 本市における監査の参考にして全国都市監査委員会

の都市監査基準準則の改定状況等を注視し、市としての監査基準を策定していく。



市長の描く「望ましい監査の在り方」とは



議選監査委員の市民目線の監査も大切である



▲監査委員事務局内の監査委員席

その他の質問

・本市の財政面の課題と規律ある組織体制について
・世界遺産登録の推薦書原案について

個人質問



杉原 祥浩議員

Q 高宮新川第二排水区の雨水幹線整備の検討は。

A 必要性については十分認識しているが、財政状況を見極めながら着手時期を検討する。

Q 芹川ダム堤体耐震工事が平成32年に変更になった理由は。

A 県に確認したところ、猛禽類の「ハチクマ」の生態調査と、工事進道路路の大規模な公図訂正が必要となったため、二点が理由とのこと。

Q 平成32年度に芹川ダムの水が利用できない事への対応は。

A 現在、広報や説明会での周知、耕作は水稻以外の作付けの協力を要請し用水量の実態調査など影響を検討中とのこと。今後、調整される予定の整備は。

A コンビニエンスストアなどの施設が多く存在することから、整備は考えていない。



高宮新川第二排水区の雨水幹線整備の検討は



財政状況を見極めながら着手時期を検討する



▶高宮新川第一排水区の様子

その他の質問

・市民体育センターの各種教室や活動は、どの施設なのか、備品等の保管や管理場所は、正確な解体時期はいつ



上杉 正敏議員

Q 市内小・中学校教職員に対する心肺蘇生教育の実態は。

A 彦根市では、市立小・中学校教職員は、3年に1度は日本蘇生協議会ガイドラインに則って「応急手当の重要性の理解」「胸骨圧迫・人工呼吸の実技」「AEDの使用方法的理解」等、実技の評価を含めた「普通救命講習Ⅱ」を受けることとしている。

Q 今後の心肺蘇生教育の取組は。

A 教育委員会では、今後も校内で心肺蘇生を含めた研修が進められるように、教職員で普通救命講習の指導資格を持つ、応急手当普及員の増員をめざしていく。また、今後においても全ての教職員に3年に1度の救命講習受講を推進し、個々の技術と対応力の向上を図っていく。



市内小・中学校における心肺蘇生教育は



救命講習受講を推進していく



▲小学校におけるAEDの設置状況

その他の質問

・汚染土壌問題の対策について



山田多津子議員



危機的な基金残高の中、
大型事業の見直しを



H31年度予算より事業の
精査を行っていく

Q 市の予算規模から通常12億円の基金が必要だが新年度は2億円と枯渇状態であることをどう認識しているか。

A 非常に厳しく中期財政計画と大きく乖離している。H31年度より事業の精査をする。

Q 厳しい財政状況の下、国体関連に100億円もの巨額投資が財政を圧迫していることへの見解は。

A 国体関連等の大型事業は市財政圧迫の一因だが、一般財源の負担軽減のため、財源確保に尽力したい。

Q 64億円もかけて市民体育センターを建設するのではなく、国体開催要綱にもある「既存施設の有効活用」を遵守する立場から現体育センターを残し新市民体育センター建設は中止すべきであるが見解は。

A 国体開催までに整備が必要であり予算措置を講じている。



▲市民体育センター

その他の質問

- ・生活保護は公正な適用がされているか
- ・農業被害に対する市の支援強化を求める
- ・農村下水と公共下水の接続時期について



安藤 博議員



同報系放送設備の
具体的な内容は



市内18か所から
緊急放送を流せる

Q 北朝鮮のミサイルの脅威や自然災害など、市民に対して早期伝達求められる。新年度予算には、防災体制整備事業として7084万8千円の予算で同報系放送設備関係経費が計上されているが、具体的な内容は。

A 同報系放送設備は、危機管理室に設置する放送用設備から、エフエムひこねの電波を利用して、市役所本庁舎および市内17小学校の18か所に4機ずつ設置する屋外スピーカーで緊急情報を伝える設備である。任意でエフエムひこねに割り込み放送を流すことができる、Jアラートの情報を受信した際には、自動で割り込み放送ができる機能も有している。また、設定により、放送地域を限定することも可能で、状況に応じた緊急情報伝達の機能強化を図るもの。

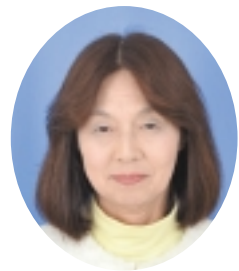


▲防災スピーカー（イメージ）

その他の質問

- ・市長公約と予算編成の関連について
- ・平成30年度主要事業に関して

個人質問



辻 真理子議員

Q 地方自治法施行令167条の2第2項の条文は。

A 競争入札で落札者がなく、随意契約によることができる場合には、契約保証金・履行期限を除き、最初競争入札の予定価格その他の条件を変更できない。

Q なぜ議決日に本契約が締結されたのか。

A 仮契約において、「議会の議決により本契約に切り替わる」とされていたからである。

Q 市役所の公益通報の窓口は。明確に窓口は設置していないが、次年度開設に向けて制度構築に取り組んでいる。

Q 発言通告に対する答弁書の最終責任者は誰か。

A 市長である。

Q 市長は地方自治法施行令167条の2第2項を理解していたか。

A 理解していた。



地方自治法施行令
167条の2第2項とは



随意契約では入札当初の
条件を変更できない



▲耐震工事中の彦根市役所本庁舎

その他の質問

・彦根市立病院産婦人科の現状から



馬場 和子議員

Q 観光都市・彦根の玄関にふさわしい彦根駅であるための西口一帯の全面改修の方向性と年次のな予定を問う。

A 平成30年度に広場整備の詳細設計を終え、平成31年度以降に工事着手し、市道錦船町線のバリアフリー化工事も含め遅くとも平成36年の国民体育大会開催までには再整備終了の予定で進めている。

Q 混雑による危険からも送迎車両用スペースの必要性は。

A 明確な待機スペースがなく問題があり再整備で検討する。

Q 現在設置のゼブラゾーンの意義と今後については。

A 当該箇所は交差点内であり道路交通法で駐停車が禁止されている区域であることから公安委員会の強い指導により区画線とポールを設置しており、撤去は考えていないが広場の面的再整備で検討する。



彦根駅西口一帯の
全面改修の方向性は



平成36年国体までに
再整備を終える予定



▲再整備が予定されている彦根駅西口一帯

その他の質問

・意見公募制度や巡回市長室などでの意見提言の反映
・公共交通体系の現状と課題、その解決は
・駅前交番跡地活用は



野村 博雄議員

Q 市は、荒神山古墳を初め、荒神山山頂からの眺望等を観光資源として整備に力を注ぐとしているが、地理的に最も近い河瀬駅の荒神山への玄関口としての整備状況は。

A 河瀬駅は荒神山への玄関口であり、子どもセンター等への愛のりタクシーの結節点で、様々な情報を同時により有益に提供できるよう、案内看板等の設置を進めていく。

Q 荒神山古墳は国の史跡指定を受けているが、市民の認知度、理解度は低く、荒神山の玄関口であり、日々多くの方が乗降される駅の自由通路に、荒神山古墳の情報発信スペースを設けたらどうか。

A ご指摘のように、文化財の歴史的価値や魅力を幅広く発信することは重要であり、平成30年度中に設置できるよう進める。



荒神山への玄関口として河瀬駅の整備を



案内看板や情報発信スペースの設置を進める



▲河瀬駅改札口を出て最初に目に入る自由通路部分

その他の質問

- ・不妊治療の助成制度等の拡充について
- ・今冬の除雪について
- ・河瀬小学校、彦根中学校の増築について
- ・河瀬公園について

意見書案3件を 全会一致で可決

3月22日（木）に意見書案第1号 北方領土問題の解決促進を求める意見書案、意見書案第2号 主要農作物種子法に代わる公共品種を守る新しい法律をつくることを求める意見書案、意見書案第3号 農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書案の3件を全会一致で可決しました。

2月定例会追加議案等に対しての個人質疑

議案第40号に対して1名（獅山議員）、議案第1号に対する修正案に対して2名（獅山議員・谷口議員）から個人質疑があった。

議案第1号 平成30年度（2018年度）彦根市一般会計予算

市役所本庁舎耐震整備事業に係る予算を減額する修正案を可決

ー市役所本庁舎耐震整備事業の工事請負費約19億円を減額ー



現在の市役所本庁舎

本庁舎耐震化整備事業は、今年1月に市長から地方自治法施行令違反が発覚したとの説明があり、事の重大性を受け、議案第1号平成30年度彦根市一般会計予算（446億6千万円）から市役所本庁舎整備事業の工事請負費の内、市と施工業者との間で不適切な合意があ

ったとされる工事請負費19億188万円を減額する修正案が7名の議員から提出されました。また、提案説明の中では、「百条委員会における調査が控えている状況であり、早期に真相究明し、市民の負託を受けている議会として市民への説明責任を果たしたい」との発言もあり、採決の結果、議長と欠席した議員を除く22名中15名の賛成により可決しました。その後、市長は地方自治法に基づき、審議のやり直しを求める再議に本件を付しましたが、審議の結果、先の（予算から19億188万円を減額する）議決のとおり決定としました。

なお、修正部分を除く、その他の一般会計予算案は、賛成多数で可決しました。

▼本件にかかる審議結果

(○：賛成 ●：反対 ー：議長 欠：欠席)

項目	番号	件名	結果	辻 真理子	獅 山向洋	北 川元気	谷 口典隆	夏 川嘉一郎	小 川喜三郎	赤 井康彦	安 藤博	八 木嘉之	矢 吹安子	奥 野嘉己	野 村博雄	小 菅雅至	和 田一繁	上 杉正敏	中 野正剛	山 内善男	山 田多津子	杉 原祥浩	長 崎任男	安 澤勝	安 居正倫	西 川正義	馬 場和子
議案第1号		平成30年度(2018年度)彦根市一般会計予算	修正可決	●	●	●	●	○	○	○	欠	ー	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○
修正案		平成30年度(2018年度)彦根市一般会計予算に対する修正案	可決	●	●	●	●	○	○	○	欠	ー	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○
再議		議案第1号平成30年度(2018年度)彦根市一般会計予算再議	先の議決のとおり決定	●	●	●	●	○	○	○	欠	ー	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○

議会 改革特別 委員会

先進地
視察報告

取手市では、議員と事務局職員が常に対等な立場で議会運営に取り組まれており、通算で22年目となる職員を中心に、議会改革等をサポートする体制が整っているとの印象を受けました。また、議員間での議論をより深めるため、議案に対する討論への反駁や委員会における自由討論が活発になされていることが印象的でした。

次に、春日部市では、今後の大規模災害への備えに対する意識が高く、平成25年に地域の実情に即した災害発生時の対応要領を策定され、議員および議会事務局職員の役割や対応について明文化されています。本市議会としても、災害発生時に議員がとるべき行動や独自の組織を

立ち上げるためのマニュアル策定を急ぐ必要性を痛切に感じました。

視察日：1月29日～30日

- ・茨城県取手市議会
「議会運営全般と議会改革の取り組みについて」
- ・埼玉県春日部市議会
「市議会における災害発生時の対応について」



▲取手市議会視察の様子

議会 運営 委員会

先進地
視察報告

調布市では、各常任委員会のインターネット中継をされており、開かれた議会を目指す本市議会としても委員会中継導入の検討が必要だと感じました。また、議場や委員会に傍聴にお越しいただいた方に記入していただく用紙、傍聴者にお渡しするバッジやプレート等、議会運営の部分についても大いに参考になりました。

多摩市では、本市議会が取り組もうとしている議会ICT化について、多摩市議会での活用事例だけでなく、システム導入による議事進行上のメリット・デメリットや執行部との調整の重要性、傍聴者の肖像、変化の速いICTの分野にどう対応していくのか等、様々な角度から

有益な情報を頂戴し、学びのある視察でした。

視察日：2月6日～7日

- ・東京都調布市議会
「議会運営全般について、委員会のインターネット中継について」
- ・東京都多摩市議会
「議会のICT化について」



▲調布市議会視察の様子

第23・24回
議会報告会

わかりやすく開かれた 議会をめざして

彦根市議会と
滋賀大学経済学
部との連携事業
として、学生・
教授23人の方々
にもご参加いた
だきました！

平成30年1月16日(火)、21日(日)に第23回、24回「彦根市議会議会報告会」を開催しました。どちらの会場でもたくさんのご意見やご提言をいただき、参加者の皆さまの思いやお考えをお聞きすることができました。寄せられたご意見やご提言をこれからの議会活動に生かし、さらなる議会の活性化につなげてまいります。

※1月26日(金)に開催を予定していた第25回彦根市議会議会報告会は、大雪のため中止となりました。

第23回 1月16日(火) 彦根勤労福祉会館4階大ホール

参加者50人 テーマ:「若者の定住促進」について

大学生がファシリテーターを務め、6班に分かれてワークショップ形式による意見交換を行いました。

それぞれのテーブルで話し合われた内容は次のとおりです。

- ①子育てし、働くために必要な支援は？
- ②若者に魅力的なイベントとは何か？
- ③県外・市外から来る大学生に定住してもらうために何がいる？
- ④呼び戻せ、地元の人！ソフト面とハード面、何をどうする？
- ⑤住みたいまち彦根には、どんな生活インフラの整備が必要？
- ⑥空き家の有効活用、何をどう使う？



第24回 1月21日(日) 河瀬地区公民館2階大会議室

参加者21人 テーマ:「彦根の子育て(教育)」について

2班に分かれてワークショップ形式による意見交換を行いました。

最初に、各テーブルで「彦根の子育て(教育)」に関する課題を話し合い、その後、課題に対する解決策を参加者全員で模索しました。



参加者の感想

・今日の報告会を通じて、行政の教育に対する姿勢やいろんな人の意見を知ることができてよかった。

行政視察の 受入状況

視察テーマ

- ・議会運営、議会改革について
- ・彦根市子ども・若者プランについて
- ・空き家対策の取組について etc

2018.1.9
栃木県
栃木市議会

2018.1.30
福島県
須賀川市議会

2018.2.1
茨城県
日立市議会

2018.3.26
山梨県
笛吹市議会

2018.1.10
群馬県
太田市議会

2018.1.31
埼玉県
北本市議会

2018.2.6
東京都
国分寺市議会

2018.3.29
愛知県
半田市議会

2018.1.24
千葉県
市原市議会

2018.1.31
大阪府
河北市議会議長会

2018.2.8
神奈川県
秦野市議会

編集後記

2月定例会では、平成30年度の当初予算について集中審議を行うとともに、代表質問や個人質問では、市役所本庁舎耐震化工事にかかる不適切な契約について市長の責任が厳しく問われました。百条委員会で事実が明らかにされることと、耐震化工事が無事に終了することが求められております。

一方、議会改革の取組として、ペーパーレス化の促進と議員同士や執行部との情報共有をこれまで以上に緊密に行うことを目的にタブレット端末の導入を図ります。さらに、災害発生時の議員の行動マニュアル策定にも着手いたします。

引き続き、議員一人ひとりが、これまで以上に自己研鑽を重ね、市民の皆さんの負託に応えられるよう努めてまいります。

広報委員会



次の定例会は **6月です**

本会議・委員会の日程(予定)

月 日	内 容	時 刻
6月 4日 (月)	開 会	9:00
6月11日 (月)	個人質問	9:00
6月12日 (火)		
6月13日 (水)		
6月14日 (木)	予 算 常 任 委 員 会	9:30
6月15日 (金)	福祉病院教育常任委員会	9:30
6月18日 (月)	市民産業建設常任委員会	9:30
6月19日 (火)	企画総務消防常任委員会	9:30
6月21日 (木)	閉 会	9:00

議会の傍聴は事前申込み不要です。お気軽にお越しください。

※「開会」「代表・個人質問」「本会議」「閉会」は市役所本庁舎5階議場、「各常任委員会」は市役所本庁舎5階第3委員会室で開催します。